

# 通 勤 手 当 認 定 要 領

## 1 趣 旨

この要領は、職員の給与に関する条例(昭和32年宮城県条例第29号)第11条の7、人事委員会規則7-38(通勤手当)及び人事委員会事務局長通知(平成11年2月3日付け宮人委第325号「人事委員会規則7-38(通勤手当)の運用について」)に基づき、職員の通勤手当の認定の手續その他必要な事項を定めるものとする。

## 2 支給要件

### (1) 通勤の実情

次のいずれかに該当すること。

#### ア 交通機関等利用者

通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(新幹線鉄道、高速自動車国道等の利用に係る特別の料金を含む。以下「運賃等」という。)を負担することを常例としていること。

#### イ 自動車等使用者

通勤のため自動車その他の交通用具(以下「自動車等」という。)を使用することを常例としていること。

#### ウ 交通機関等・自動車等併用者

通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例としていること。

### (2) 距離等

次のいずれかに該当すること。

#### ア 徒歩により一般に利用し得る最も近い経路が片道2km以上であること。

#### イ 交通機関等を利用し又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であること。

#### ◎ 認定上の注意

距離は、住居の出入口から勤務公署において出勤が確認される場所までの片道の距離とする。

## 3 支給額の算出

### (1) 経路及び方法の決定

手当額算出の基礎となる経路及び方法は、一般の勤務者が通常利用しているもので、運賃等、距離、通勤所要時間、往復回数、発着時刻及び利便度等の事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる経路及び方法とする。

#### ◎ 認定上の注意

- 1 運賃等相当額の算出に当たっての通勤の経路又は方法は、高速自動車国道等を片道のみ利用する場合及び高速自動車国道等の利用区間が往路と帰路で異なる場合、その他正当な事由がある場合を除いては往路と帰路を異にするものであってはならない。

- 2 通勤距離については、手当額決定上の重要な要素となるので、機会あるごとに確認すること。
- 3 JR利用者のうち、通勤のため新幹線鉄道等を利用してその運賃を負担することを常例とする職員で(1)又は(2)に該当する職員については、その経路及び方法を手当額算出の基礎とすることができる。
  - (1) 在来線を利用した場合の通勤距離が60 km以上の職員
  - (2) 在来線を利用した場合の乗車時間(乗り継ぎに要する待ち時間を含む。)が新幹線鉄道等利用により半分に以下に短縮される職員
- 4 通勤のため高速自動車国道等を利用してその料金を負担することを常例とする職員で、その利用により通勤時間が30分以上短縮され、かつ(1)又は(2)に該当する職員については、その経路及び方法を手当額算出の基礎とすることができる。
  - (1) 高速自動車国道等を利用せずに通勤するものとした場合における通勤距離が60 km以上の職員
  - (2) 高速自動車国道等を利用せずに通勤するものとした場合における通勤時間が90分以上の職員
- 5 4の通勤時間の確認方法は、職員の通勤経路の実情等を考慮し、次のいずれかによるものとする。
  - (1) 職員本人以外の給与事務担当者等による実地調査に基づく所要時間
  - (2) 「道路時刻表」及び「道路交通センサス」等に基づく所要時間
  - (3) 法定最高速度に基づく所要時間
  - (4) その他正確性及び客観性のある資料等に基づく所要時間
- 6 高速自動車国道等の利用区間については、居住地及び勤務公署の最寄りのインターチェンジ間を利用することを原則とするが、この区間の範囲内において、4の基準を満たす場合については、利用する区間を短縮することができる。

(2) 支給単位期間(※)

ア 交通期間等の区分に応じ、次の期間とする。

(ア) 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等

発行されている定期券の通用期間のうち6箇月を超えない範囲内で最も長いものに相当する期間。ただし、新幹線鉄道等に係る通勤手当を支給されている場合であって、新幹線鉄道等以外の交通機関等に係る定期券及び新幹線鉄道等に係る定期券が一体として発行されているときにおける新幹線鉄道等以外の当該交通機関にあっては、当該新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間に相当する期間

(イ) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等  
1 箇月

イ 自動車等

1 箇月

◎ 支給単位期間の特例

支給単位期間に係る最後の月の前月以前に次に掲げる事由が生ずることが支給単位期間の最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月(その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月)までの期間について、返納が生じないよう支給単位期間を調整して設定することができるものとする。

(ア) 定年退職その他の離職をすること

(イ) 組合専従、自己啓発等休業、配偶者同行休業、大学院修学休業、育児休業、外国

派遣，公益的法人等派遣，研究休職，研修等のための旅行，休暇により通勤しないこととなること

(ウ) 勤務態様の変更（普通勤務⇔交替制勤務等）により通勤のため負担する運賃等の額に変更があること

#### ウ 支給単位期間の開始

##### (ア) 通常の場合

手当の支給が開始される月又は手当の額が改定される月から

(イ) 月の中途において，休職，専従，自己啓発等休業，配偶者同行休業，大学院修学休業，外国派遣，公益的法人等派遣，育児休業をし，又は停職にされた場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し，又は職務に復帰することとなる場合を除く。）（ウ）に該当する場合を除く。）

復職等をした日の属する月の翌月（その日が月の初日である場合は，その日の属する月）から

(ウ) 出張，休暇，欠勤その他の事由により，月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなった職員が再び通勤することとなった場合  
再び通勤することとなった日の属する月から

※ 支給単位期間・・・通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として人事委員会規則で定める期間

##### ◎ 認定上の注意

支給単位期間の特例又はウ(イ)若しくはウ(ウ)により，支給単位期間を任意に設定した場合又は復職等をした場合は，職員からの届出を要せず認定を行うことができる。この場合，既に提出されている通勤届とは別の様式（通勤届）を使用し，該当条項の□に「レ」印を付し，必要事項を記入の上，決裁を受けること。あわせて，既に提出されている通勤届裏面の改定状況欄に整理しておくこと。

#### (3) 交通機関等の利用者の支給額

1箇月当たりの運賃等相当額（※）の区分に応じ，次に定める額とする。

##### ア 55,000円以下の場合

支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（その額に高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額が含まれている場合は，当該額の2分の1の額を減じて得た額（以下「運賃等相当額」という。）とする。

なお，その額に1円未満の端数があるときは，その端数を切り捨てた額とする。

(ア) 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的と認められる交通機関等

支給単位期間の定期券の価額

(イ) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的と認められる交通機関等

通勤21回分の運賃等の額（交替制勤務に従事する職員等にあつては，平均1箇月当たりの通勤所要回数分（端数切上げ））

※ 1箇月当たりの運賃等相当額・・・運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額

##### イ 55,000円を超える場合

1箇月当たりの運賃等相当額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が1万円を超えるときは，1万円）を55,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額

(二以上の交通機関等を利用している場合は、1箇月当たりの運賃等相当額と55,000円との差額の2分の1(その差額の2分の1が1万円を超えるときは、1万円)を55,000円に加算した額に最長支給単位期間の月数を乗じて得た額)

$$\left[ 55,000\text{円} + \frac{1\text{箇月当たりの運賃等相当額} - 55,000\text{円}}{2} \right] \times \frac{\text{(最長)支給単位期間}}{1}$$

(注) (最長)支給単位期間を乗ずる前の額は、65,000円を限度

#### ◎ 認定上の注意

- 1 (3)ア(イ)により運賃等の額を算出する場合で、回数券又はICカード乗車券 i c s c a (ポイントが付与されない i c s c a 定期券を除く。以下「i c s c a (イクスカ)」という。)によることとなる時の運賃等相当額の算出は次により行うこと。

##### (1) 回数券による場合

乗車1回当たりの運賃  $\times 2 \times 21 \times 1,000 / 1,100$  (回数券の割引率)

##### (2) i c s c a (イクスカ)による場合 (i c s c a (イクスカ)が利用できるバス又は地下鉄の区間)

乗車1回当たりの運賃  $\times 2 \times 21$  - 左記の運賃及び乗車回数により付与されるポイントのチャージ額

※ 乗車1回当たりの運賃とは、片道において i c s c a (イクスカ)が利用できる2以上のバス又は地下鉄に乗車する場合は乗車するすべてのバス又は地下鉄の運賃の合計額であること。

※ 運賃及び乗車回数により付与されるポイントには、バスと地下鉄を乗り継ぐ場合の乗継ポイントを含めること(JR線との乗り換えなどのために、バスと地下鉄を60分以内に乗り換えできない場合を除く。)

注) 再任用短時間勤務職員や交代制勤務職員等については、平均1箇月当たりの通勤所要回数(端数切上げ)により算定すること。

- 2 2以上の種類を異にする交通機関等を乗り継いで通勤する場合、職員の住居又は勤務公署から通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用する交通機関等は原則として、通常の通勤の経路及び方法に係る交通機関等に含まれない。

なお、この場合における「通常徒歩によることを例とする距離」は、1kmとする。

- 3 高速自動車国道等を利用する場合における運賃等相当額は、運賃等の額で最も低廉なものの総額から、通勤21回分の高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額の2分の1の額を減じて得た額とする。

なお、高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額を算出するに当たっては、次に掲げるもののうち1回当たりの料金が最も低廉となるものを基礎とすること。

##### (1) 通勤21回分の料金の額

##### (2) ETCを利用する職員で、通勤21回分の料金の額の範囲内で適用可能なETCマイレージサービス

##### (3) ETC通勤割引を適用される職員で、ETC通勤割引及び通勤21回分の料金の額の範囲内で適用可能なETCマイレージサービス

#### [運賃等相当額の算出方法]

高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額(A)

= 利用1回当たりの料金  $\times 2$  回(往復)  $\times 21$  回  $\times$  割引率

運賃等相当額＝（A＋他の交通機関等の運賃等に相当する額）－（A×1／2）

4 優待乗車券によって通勤する場合は、運賃等の額の算出基礎とすることができない。

5 運賃等の比較計算を行った場合は、その経過を明確にしておくこと。

(4) 自動車等の使用者の支給額

ア 普通自動車等の使用者

普通自動車（道路運送車両法第3条に規定する自動車のうち普通自動車、二輪自動車（側車付二輪自動車を含む。）以外の小型自動車及び軽自動車をいう。以下同じ。）の使用者は、次の表に掲げる額

（普通自動車、軽自動車）

普通自動車等の使用距離 (片道)	支給月額	普通自動車等の使用距離 (片道)	支給月額
4 km未満	2,100円	42 km以上44 km未満	27,900円
4 km以上 6 km 未満	4,300円	44 km以上46 km未満	29,200円
6 km以上 8 km 未満	5,200円	46 km以上48 km未満	30,500円
8 km以上10 km未満	6,100円	48 km以上50 km未満	31,800円
10 km以上12 km未満	7,200円	50 km以上52 km未満	33,100円
12 km以上14 km未満	8,500円	52 km以上54 km未満	34,400円
14 km以上16 km未満	10,100円	54 km以上56 km未満	35,700円
16 km以上18 km未満	11,100円	56 km以上58 km未満	37,000円
18 km以上20 km未満	12,400円	58 km以上60 km未満	38,300円
20 km以上22 km未満	13,700円	60 km以上62 km未満	39,600円
22 km以上24 km未満	14,900円	62 km以上64 km未満	40,900円
24 km以上26 km未満	16,200円	64 km以上66 km未満	42,100円
26 km以上28 km未満	17,500円	66 km以上68 km未満	43,400円
28 km以上30 km未満	18,800円	68 km以上70 km未満	44,700円
30 km以上32 km未満	20,100円	70 km以上72 km未満	46,000円
32 km以上34 km未満	21,400円	72 km以上74 km未満	47,300円
34 km以上36 km未満	22,700円	74 km以上76 km未満	48,600円
36 km以上38 km未満	24,000円	76 km以上78 km未満	49,900円
38 km以上40 km未満	25,300円	78 km以上80 km未満	51,200円
40 km以上42 km未満	26,600円	80 km以上	52,500円

イ 普通自動車等以外の自動車等使用者

普通自動車等以外の自動車等使用者は、次の表に掲げる額

（バイク、自転車等）

普通自動車等以外の自動車 等使用距離（片道）	支給月額	普通自動車等以外の自動車 等使用距離（片道）	支給月額
5 km未満	2,000円	35 km以上40 km未満	21,600円
5 km以上10 km未満	4,200円	40 km以上45 km未満	24,400円
10 km以上15 km未満	7,100円	45 km以上50 km未満	26,200円
15 km以上20 km未満	10,000円	50 km以上55 km未満	28,000円
20 km以上25 km未満	12,900円	55 km以上60 km未満	29,800円
25 km以上30 km未満	15,800円	60 km以上	31,600円
30 km以上35 km未満	18,700円		

◎ 認定上の注意

- 1 自己所有（共有を含む。）又は正当な使用权を有するものの以外の自動車等使用者にあっては、通勤手当を支給することができない。したがって、単なる便乗者については、通勤手当は支給されないこと。
- 2 高速自動車国道等を利用する場合における規則別表第一及び別表第二の使用距離については、認定する高速自動車国道等の区間を利用する場合における一般的に利用し得る最短の経路の長さによること。

(5) 交通機関等と自動車等との併用者の支給額

ア 自動車等を使用する距離が片道2 km以上であるか、又は片道2 km未満であるが自動車等を使用しなければ、通勤することが著しく困難である職員

(ア) 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が55,000円以下の場合

(3)ア及び(4)に定める額

(イ) 1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額が55,000円を超える場合

「1箇月当たりの運賃等相当額と自動車等の額の合計額」を(3)イの算定式中の「1箇月当たりの運賃等相当額」に置き換えて算出した額

イ ア以外の職員で、1箇月当たりの運賃等相当額（2以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される職員にあっては、その合計額。以下「1箇月当たりの運賃等相当額等」という。）が2,000円以上である職員

(3)で算出した額

ウ ア以外の職員で、1箇月当たりの運賃等相当額等が2,000円未満である職員  
2,000円

例 （バスの区間の最も経済的かつ合理的な運賃等相当額が定期券の場合）

[アの(ア)の場合]

自転車2.5km	10km	1箇月当たりの運賃等相当額10,000円
----------	------	----------------------

支給単位期間の最初の月の支給額

→バス6箇月定期券の価額60,000円＋2,000円＝62,000円

[アの(イ)の場合]

自転車2.5km	新幹線	1箇月当たりの運賃等相当額60,000円
----------	-----	----------------------

支給単位期間の最初の月の支給額

→55,000円＋（60,000円＋2,000円－55,000円）×1/2×3箇月＝175,500円

[イの場合]

自転車1.5km	バス10km	1箇月当たりの運賃等相当額等10,000円
----------	--------	-----------------------

支給単位期間の最初の月の支給額

→バス6箇月定期券の価額60,000円

[ウの場合]

自転車1.5km	バス1.5km	1箇月当たりの運賃等相当額等1,500円
----------	---------	----------------------

支給単位期間の最初の月の支給額 →2,000円

## 4 届 出

### (1) 新規

ア 新たに通勤手当の支給要件を具備することとなった職員は、通勤の実情を速やかに所属長に届け出なければならない。

また、通勤災害との関連からも、手当支給の有無に関係なく全職員届出が必要であること。

なお、この届出は、原則として庶務業務支援システムにより行うものとし、庶務業務支援システムを利用できない場合は、人事委員会が定める様式の通勤届により行うものとする。

イ 新幹線鉄道等で認定した場合は、速やかに定期券の提示を求め購入の有無を確認の上、その写しを保管しておくこととし、認定後についても毎月初日において通勤実態及び定期券の確認を行い、その写しを保管すること。

ウ 高速自動車国道等の利用に係る認定を受けようとする職員は、アの通勤届に高速自動車国道等利用届を添付すること。

### (2) 変更

通勤経路又は方法等に変更があった場合についても、前記(1)と同様とする。

#### ◎ 認定上の注意

通勤届の記入は、届出様式の備考を参照して行い、通勤経路の略図も必ず記入すること。

## 5 支給の始期及び終期等

### (1) 支給の始期

ア 新たに支給要件を具備するに至った場合は、その日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から支給を開始する。ただし、届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後になされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始する。

イ 新たに職員となった者又は公署を異にして異動した職員が、当該採用又は異動の直後に在勤する公署への勤務を開始すべきこととされる日に手当の支給要件を具備するときは、当該採用又は異動の発令日を手当の支給要件が具備されるに至った日として取り扱い、支給の開始又は支給額の改定を行うものとする。

#### ◎ 認定上の注意

- 1 15日の起算日は、民法（明治29年法律第89号）第140条の規定の例により、事実の生じた日の翌日（その事実が午前零時に生じたときは、その日）である。
- 2 15日目が宮城県の休日定める条例（平成元年宮城県条例第10号）第1条に規定する県の休日に当たる場合は、県の休日の翌日をもって15日目とみなす。
- 3 災害その他職員の責めに帰することができない事由により、職員が届出を行うこ

とができないと認められる期間は、事実の生じた日から15日間に含まれない。

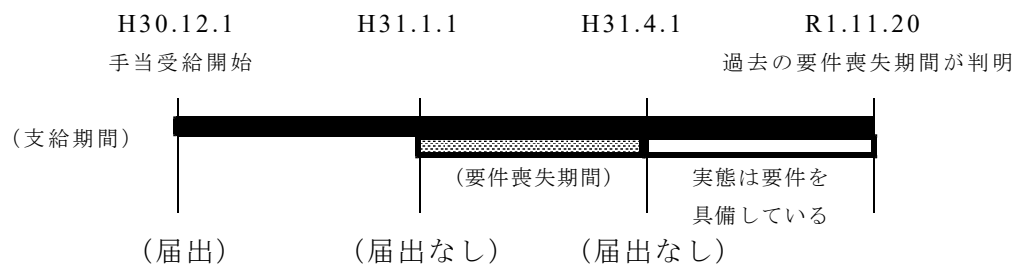
なお、「その他職員の責めに帰することができない事由」に該当するか否かの判断は、当分の間、教職員課に個別に相談した上で行うものとするが、少なくとも以下に掲げる事項を満たしている必要がある。

ア 職員に虚偽申告や故意の事実隠蔽がないこと

イ 職員が届出の必要性を認識できなかったこと（単に届出を失念していた場合は当てはまらない）

ウ 実態上要件を具備していたことが客観的な資料により確認できること

※上記イの「職員が届出の必要性を認識できなかったこと」とは、要件を喪失していたことが事後的に判明したため、手当が遡及的に取り消されたが、当該遡及取消後にその者が改めて要件を具備した場合であって、改めて要件を具備していた時点で届の提出が必要であったことを職員が認識することが困難であった場合が挙げられる。



## (2) 支給の終期

手当を支給されている職員が要件を欠くに至った場合は、その日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって支給を終了する。

## (3) 支給額の改定

### ア 増額改定

通勤経路又は方法の変更により増額改定すべき事実が生じた場合は、前記(1)を準用する。

### イ 減額改定

通勤経路又は方法の変更により減額改定すべき事実が生じた場合は、前記(1)中本文を準用する。

### ウ 運賃改定等

運賃の改定又は規則等の改正により1箇月当たりの運賃等相当額に変更が生じる場合には、運賃改定の日等を事実の生じた日（次に掲げるものを除く。）として、前記(1)中本文を準用する。この場合において、認定権者は、職員から事実変更について届出があったものとして人事委員会事務局長通知別紙第2により改定できる。この場合、通勤届裏面の改定状況欄に整理しておくこと。

(イ) 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等を利用するものとして通勤手当（(イ)の通勤手当を除く。）を支給されている場合において、支給単位期間に対応する定期券の通用期間中に当該定期券の価額が改定されたときは、当該支給単位期間に係る最後の月の末日を、当該改定に係る手当の額を変更すべき事実の生じた日とみなす。

(イ) 2以上の交通機関等利用者又は併用者で1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超える場合において、最長支給単位期間の途中で定期券又は回数乗車券等の価額に改定があったときは、次に掲げる日を手当の額を変更すべき事実の生じた日とみなす。

a 改定前及び改定後の通勤手当の額を支給単位期間の月数で除した額が65,000円の場合

手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間の最後の月の末日

- b a 以外の場合（運賃等の改定日が価額の改定のあった定期券又は回数乗車券等のそれぞれの支給単位期間の最初の月の初日であった場合を除く。）

価額の改定のあった定期券又は回数乗車券等の支給単位期間の最後の月の末日

## 6 支給日等

### （１） 手当の支給日

支給単位期間（（２）ウに掲げる場合を除く。）の最初の月の人事委員会規則で定める給料の支給日

### （２） その他の支給日

ア 支給日前に離職，死亡した場合

離職，死亡した際に支給

イ 転勤，配置換え等により異動した場合で，その異動した日が支給単位期間等に係る最初の月であるとき

その月の初日に所属する課所において支給

ウ ２以上の交通機関等利用者又は併用者の場合で，かつ，１箇月当たりの運賃等相当額等が55,000円を超えた場合

→ 最長支給単位期間（通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間）の最初の月の支給日

## 7 支給手続

### （１） 認定

手当の認定は，事務決裁規程（昭和42年5月12日教育委員会訓令甲第2号）第2条により定められた者（以下「認定権者」という）が行う。

### （２） 確認及び決定

認定権者は，支給要件を具備しているかどうか等を確認して，支給額及び支給の始期等を決定すること。

なお，認定が困難である場合は，教職員課長と協議すること。

### （３） 修正報告の処理

手当の認定を行った場合には，宮城県給与システムにより所要の修正処理を行うこと。

## 8 返納

支給単位期間中に（１）に掲げる事由が生じた場合は，（２）に掲げる額を返納させることとする（支給単位期間が１箇月の通勤手当は除く。）。

この場合，職員が実際に定期券を購入した日及び実際に購入した定期券の通用期間にかかわらず，支給単位期間の初日において定期券を購入したものとし，返納事由発生月の末日に払戻しをしたとして得られる額が返納額となる。

### （１） 返納事由

ア 支給要件の欠如等

離職し，若しくは死亡した場合又は手当を支給されている職員が要件を欠くに至った場合

イ 通勤経路等又は運賃等の額の変更

（ア）通勤経路又は通勤方法を変更したことにより，通勤手当の額が改定される場合

（イ）運賃等の額に変更があったことにより，通勤手当の額が改定される場合

ウ 月の中に中途に休職、専従、自己啓発等休業、配偶者同行休業、外国派遣、公益的法人等派遣、育児休業、大学院修学休業、停職となった場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し、又は職務に復帰することとなる場合を除く。）

エ 出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなる場合

(2) 返納額

ア 1箇月当たりの運賃等相当額等が55,000円以下であった場合

返納額	返納事由発生月の末日に定期券の払戻しをしたものとして得られる額（以下「払戻金相当額」という。）	
返 納 事 由 発生月	(1)アの場合	当該事由が生じた日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）
	(1)イの場合	通勤手当の額が改定される月の前月
	(1)ウの場合	これらの期間の開始した日の属する月
	(1)エの場合	当該通勤しないこととなる月の前月（病気休暇等の期間がその月の前月の末日において予見し難いことが相当と認められる場合にあっては、当該通勤しないこととなる月）
返 納 の 対 象 と な る 交 通 機 関 等	(1)イの場合（変更後の1箇月当たりの運賃等相当額55,000円超の場合を除く。） ⇒ 当該変更のあった交通機関等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (1)ア, ウ, エの場合</li> <li>・ (1)イの場合で変更後の1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円超の場合</li> </ul> ⇒ すべての交通機関等	

イ 1箇月当たりの運賃等相当額等が55,000円を超えていた場合

返納額	下の区分に応じ、それぞれa又はbいずれか低い額	
	一の交通機関等を利用する場合	二以上の交通機関等を利用する者又は併用者の場合
	a 通勤手当の額を支給単位期間の月数で除した額×支給単位期間の残月数（※）  b 払戻金相当額	a 通勤手当の額を支給単位期間の月数で除した額×最長支給単位期間の残月数（※）  b すべての交通機関等の払戻金相当額及び次の①～③に掲げる額の合計額 ① 未使用定期券の価額 ② 1箇月当たりの回数乗車券等の価額×残月数 ③ 1箇月当たりの自動車等の額×残月数
返納の対象となる交通機関等	すべての交通機関等	

※残月数 ⇒ 返納事由発生月の翌月から（最長）支給単位期間の最後の月までの月数

## 9 事後の確認

- (1) 認定権者は、認定後も引き続き手当の支給要件を具備しているかどうかについて、職員の住所、出勤状況及び定期乗車券等により随時確認を行い、制度の適正な運用に努めること。

なお、必要に応じて教職員課長が実態調査を行うものとする。

- (2) 新幹線鉄道等の利用に係る認定を受けた職員は、支給単位期間中の毎月初日において所属長あてに定期券等の原本を提出し確認を受けること。
- (3) 高速自動車国道等の利用に係る認定を受けた職員は、毎月、高速自動車国道等利用実績簿に当月分の利用状況等を記入し、領収書等貼付の上、翌月の初日まで所属長に提出すること。
- (4) 所属長は、(3)の高速自動車国道等利用実績簿により当該職員が月の1日から末日までの間において、次に掲げる日に該当しない日のうち、届出内容どおり通勤に高速自動車国道等を2分の1以上利用していることを確認すること。

なお、往復とも高速自動車国道等により認定を受けている職員については、往路、帰路それぞれにおいて2分の1以上利用していることを確認するものであること。

ア 週休日

イ 割り振られた勤務時間の全部について時間外勤務代休時間を指定された日

ウ 休日

エ 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇により勤務しないこととなる日

オ 出張や研修のため、通勤に高速自動車国道等を利用しない日

カ 悪天候や事故等により、利用する高速自動車国道等の区間の一部又は全部が通行止めとなった日

キ アからカまでのほか、通勤しないこととなる日

- (5) (4)において、利用状況が月の2分の1未満である場合には、通勤の経路及び方法の変更により減額改定し、手当返納等の手続を速やかに行うこと。

なお、この場合、事実の生じた日は、利用状況が月の2分の1未満であった月の初日とするものであること。

## 10 その他

- (1) 認定権者を異にして異動した職員の取扱い

手当額に変更がない同一庁舎内における異動であっても、異動後の認定権者の確認を受ける必要があること。

- (2) 通勤手当に関する課税

通勤手当については、次の額に対して課税されるものであること。

なお、交通機関等利用者にあつては、課税されないこと。

ア 自動車等使用者

次の表に掲げる額

自動車等の使用距離(片道)	課税対象額
10km未満	4,200円を超える額
10km以上15km未満	7,100円を超える額
15km以上25km未満	12,900円を超える額
25km以上35km未満	18,700円を超える額
35km以上45km未満	24,400円を超える額

45km以上55km未満	28,000円を超える額
55km以上	31,600円を超える額

イ 交通機関等と自動車等の併用者

(ア) 1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円以下の場合

次の算式により得たAの額を自動車等に係る手当額としてアの表に適用した場合の額

$A = (\text{それぞれの支給単位期間に係る手当額をそれぞれの支給単位期間で除して得た額の合計額}) - 1 \text{ 箇月当たりの運賃等相当額}$

(イ) 1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超える場合

次の算式により得たAの額を自動車等に係る手当額としてアの表に適用した場合の額

$$\left[ \begin{array}{l} A = \text{支給される手当額} \div \text{最長支給単位期間} - B \\ B = 55,000 \text{円} + \frac{1 \text{ 箇月当たりの運賃等相当額} - 55,000 \text{円}}{2} \end{array} \right.$$

(Bに1円未満の端数が生じた場合は切捨て)

(3) 完結書類の保存年限

通勤届は、完結後（支給終了後）も5年間保存すること。